

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))
「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に
関する研究 (H29-健やか-一般-004)」

総括研究報告書

研究代表者 立花良之 (国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科)

分担研究者

山縣然太朗
山梨大学大学院総合研究部
医学域社会医学講座
山崎嘉久
あいち小児保健医療総合センター
鈴木俊治
葛飾赤十字産院
小泉典章
長野県精神保健福祉センター
松田妙子
NPO 法人子育てひろば全国連絡協
議会
蓋若エン
国立成育医療研究センター
政策科学研究部
齋藤尚大
横浜カメリアホスピタル

研究協力者

中澤 文子 長野県健康福祉部
保健・疾病対策課
母子・歯科保健係
長野県母子保健推進
センター
高祖 常子 認定 NPO 法人 児童虐
待防止全国ネットワー
ク
水本 深喜 国立成育医療研究セン
ターこころの診療部
山本 由美子 あいち小児保健医療総
合センター保健センタ
ー
加藤 直実 愛知県健康福祉部児童
家庭課
家入 香代 栃木県保健福祉部こど
も政策課
加藤 恵子 東海市市民福祉部健康
推進課
大串 文子 東海市市民福祉部健康
推進課
岡本 弥生 小牧市健康福祉部保健
センター
検校 規世 愛西市健康福祉部児童
福祉課

鈴木 理香	岡崎市保健部健康増進課 母子保健 2 係
城田 圭子	菰野町役場子ども家庭課 子育て支援係
櫻井 和代	小山市保健福祉部健康増進 課市民健康第一係
半場 有希子	長野県精神保健福祉セン ター
柏崎 由	長野県精神保健福祉セン ター
田中 春海	NPO 法人ながのこどもの 城いきいきプロジェクト
尾島 万里	NPO 法人ながのこどもの 城いきいきプロジェクト
松浦 賢長	福岡県立大学看護学部 ヘルスプロモーション 看護学系
尾島 俊之	浜松医科大学医学部 健康社会医学講座
市川 香織	文京学院大学保健医療学 部看護学科
篠原 亮次	健康科学大学健康科学部
岩佐 景一郎	山梨県福祉保健部 健康増進課
秋山 有佳	山梨大学大学院総合 系会医学講座
傳田 純子	長野県須坂看護専門学校

【研究目的】 健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価のために、子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育み親子の愛着形成を促し、育児不安・ストレスを軽減するような親子プログラムの開発・効果検証を行うことを目的とした。

【研究方法】 健やかな親子関係を確立するために、本研究班では

1) 健やかな親子関係を築くのに困難を抱えている親子の支援
2) 子育て家庭が地域につながりながら健やかな家族関係を築くのを促すような地域システムづくりについて取り組む。

1) については、

(1) 育てにくさを感じる親子に寄り添う支援プログラムについての文献研究及び虐待のリスクのある親の心理特性についての研究 (担当: 立花良之)

(2) 児童虐待予防の地域保健対策のために、健やか親子21 (第2次) の課題整理 (担当: 山縣然太朗)

(3) 虐待のリスクのある親への保健指導方法の整備 (担当: 山崎嘉久)

(4) 周産期医療における心理社会的リスクのある親への保健指導の整備

(担当: 鈴木俊治)

(5) 子育て支援機関・自治体・医療が連携した切れ目のない支援モデル開発 (担当: 小泉典章)

2) については、

(6) 地域子育て支援機関が医療・保健が連携するための体制整備 (担当: 松田妙子)

(7) 有効な地域子育て支援プログラムについての、母子保健政策としての医療経済評価 (担当: 蓋若琰)

(8) 健やかな親子関係についての心理学的検討 (担当: 齋藤尚大、水本深喜) を行うこととした。

上記のそれぞれの項目について以下のように研究を実施した。

1) (1) 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムとして、育てにくさを感じる親子に寄り添う支援について着目し、自閉スペクトラム症児に対する介入プログラムのメタアナリシスを行った。また、世田谷区で行われたコホート調査データを二次解析し、乳幼児虐待のリスク因子を検証した。

(2) 健やか親子21 (第2次) における「妊娠期からの児童虐待防止対策」についての指標等を整理・検討した。

(3) 健やかな親子関係のためのポピュレーションアプローチの場として乳幼児健診の場は非常に重要である。乳幼児健診の場で見つかった育てにくさを感じる親、養育不全・子ども虐待のリスクのある親に対して、どのように保健指導を行うかについては各自自治体、各保健師によって対応の仕方がまちまちであるのが現状であるため、そのような親に対する保健指導のガイドブックを作成

した。

(4) 産科医療機関の両親学級において健やかな親子関係の確立のための心理教育や、子どもへの体罰防止実施する有効性について、葛飾赤十字産院で介入研究を計画した。

(5) 健やかな親子関係の確立の上で、子どもへの体罰防止のために長野県・山梨県の自治体で「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」のリーフレットによる啓発の介入研究を計画した。

2) (6) 地域子育て支援機関が医療・保健が連携するための体制を整備するために、まず、子育て支援機関が医療・保健と連携するにあたってのニーズや実態について、子育てひろば全国連絡協議会の加盟団体を対象に調査を実施した。

(7) 本研究班で進行中の介入研究の費用対効果評価を行う準備として、子どもの虐待による疾病負担の推定を行った。

(8) 健やかな親子関係を確立するための科学的知見について、文献研究及び家族関係についての調査を行った。

【研究結果】自閉スペクトラム症の効果的なプログラムについての文献研究を行ったところ、子どもの対人相互交流及び親の子どもに対する情緒応答性が効果の期待できるアウトカムであることが示された。これらは本研究班の目指す親子プログラム開発においても留意すべきと考えられる。乳幼児虐待と母親の心理社会的背景の関係についての研究からは、母親の衝動コントロールの問題は母親の発達障害傾向と並んで重要なリスク因子であることが示された。これらの結果を踏まえ、平成29年度は、長野県・山梨県において、愛の鞭ゼロ作戦の啓発リーフレットを乳幼児健診の場で使ったプログラムをスタートしている。平成29年度に作成した「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（試行版）」を使った保健指導の効果については、平成30年度に検証予定である。地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査で明らかになった課題に対応した研修プログラムやマニュアルを今後作成予定である。子どもの虐待による疾病負担の推定については、日本の0～14歳の人口における子どもの身体的、性的、精神的不適切な関わり、暴力を目撃した経験による疾病負担について検討した。子どもの虐待・不適切なかかわりによる疾病負担の疫学的特徴を理解することに意味が大きいと考えられた。健やかな親子関係を確立するための科学的根拠についての文献研究から得られた知見は、本研究班の介入プログラムにおいて精神的な問題の予防あるいは改善効果が期待できる。家族関係の調査からは、家族関係が子の協調的幸福感を媒介にして、子のメンタルヘルスを支えている可能性が示唆された。

【結論】3か年計画の1年目である子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育むプログラムについて、有効なプログラム内容の検討とプログラム開発、及びその効果検証を行った。平成30年度も効果検証を引き続き行う。

A. 研究目的

健やかな親子の特徴として「家族の外部に開かれた人間関係があること」が重要であるとされている。子育て支援機関は親子が地域につながる場であり、親子の愛着形成のプログラムを提供していたり、子育ての不安やストレスの軽減にも役立っていたりする。国内外で様々な親子支援プログラムがあるが、日本でポピュレーションアプローチとして確立したプログラムはない。妊娠中の両親・母親学級や3・4か月児健診は、子育て家庭が地域につながるのに良いタイミングである。この時期の子育て支援機関と保健・医療機関が連携した親子支援は、効果的なポピュレーションアプローチとして考えられる。本研究の目的は、子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育み親子の愛着形成を促し、育児不安・ストレスを軽減するような両親・母親学級や3・4か月健診におけるプログラムの開発・効果検証を行う。

健やかな親子関係を確立するために、本研究班では

- 1) 健やかな親子関係を築くのに困難を抱えている親子の支援
 - 2) 子育て家庭が地域につながりながら健やかな家族関係を築くのを促すような地域システムづくり
- について取り組むこととした。

1) については、

(1) 育てにくさを感じる親子に寄り添う支援プログラムについての文献

研究及び虐待のリスクのある親の心理特性についての研究（担当：立花良之）

(2) 児童虐待予防の地域保健対策のために、健やか親子21（第2次）の課題整理（担当：山縣然太郎）

(3) 虐待のリスクのある親への保健指導方法の整備（担当：山崎嘉久）

(4) 周産期医療における心理社会的リスクのある親への保健指導の整備（担当：鈴木俊治）

(5) 子育て支援機関・自治体・医療が連携した切れ目のない支援モデル開発（担当：小泉典章）

2) については、

(6) 地域子育て支援機関が医療・保健が連携するための体制整備（担当：松田妙子）

(7) 有効な地域子育て支援プログラムについての、母子保健政策としての医療経済評価（担当：蓋若琰）

(8) 健やかな親子関係についての心理学的検討（担当：齋藤尚大、水本深喜）

を行うこととした。

上記のそれぞれの項目について以下のように行うこととした。

1. 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムについての研究（担当：立花良之）

1) 自閉スペクトラム症の早期療育のプログラムによる効果の違いについての検証

自閉スペクトラム症の早期療育のプログラムによる効果の違いを検証することを目的とし、メタアナリシスの手法を用いて、3つのモデルの効果の差を検証することとした。

2) 個別療育と集団療育の効果の違いについての検証

自閉スペクトラム症児に対する個別療育と集団療育の介入プログラムによる効果の差を検証することを目的とした。

3) 乳幼児虐待のリスクファクターとしての母親の衝動コントロールについての研究

母親の衝動コントロールの困難さ発達障害傾向の他に重要な児童虐待のリスク因子であるとの仮説を立て、衝動性コントロールのモデルとして、Behavior Inhibition system/Behavior Activation System (BIS/BAS)理論を用い、仮説を検証した。

2. 子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究 (担当: 山縣然太郎)

山梨県の市町村の乳幼児健康診査参加者に「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットを配布して、その効果を検証すること目的とした。

3. 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック(試行版)」の作成 (担当: 山崎嘉久)

乳幼児健康診査(以下、乳幼児健診)事業において、健やか親子21(第2次)の虐待についての質問票の回答か

ら家庭での虐待や養育不全が示唆された家庭への相談支援ガイドブックを作成することを目的とした。

4. 「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討、他(担当: 鈴木俊治)

1) 健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する前方視的研究

妊娠中から maltreatment について啓発することの効果、前方視的に検討することとした。

2) メンタルヘルス不調の妊産婦支援のための問題点等の検討

メンタルヘルス不調の妊産婦支援の問題点として、(1) 精神障害合併妊婦の薬物療法に対して、妊産婦が胎児・新生児への影響を危惧して自己中断するケースにおいて、多くは妊娠中の指導によって再開されるが、再開を妨げる要因を検討(2) 葛飾赤十字産院における2009-2010年度と2015-2016年度の精神障害合併妊産婦の状況について比較検討(3) 妊娠中に不安を抱える妊婦に対する鍼灸療法の有用性を検討することとした。

5. 「子育て支援機関・自治体・医療機関が連携した、切れ目のない支援モデルの効果・検証」(担当: 小泉典章)

1) 長野県における愛の鞭ゼロ作戦の実施による効果・検証(予報)

「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレットの活用による養育行動の変容について、検証を行うこととした。

2) NPO 法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」の取り組みについての検討(担当:田中春海、尾島万里)

長野市において、子育て支援機関がホームスタート事業で妊娠期からの切れ目のない支援を行っている。ホームスタート事業を開始してからの2年間を振り返り、利用者の実態と利用効果について報告することを目的とした。

6. 地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査(担当:松田妙子)

1) 地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態調査

地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態を把握し、子育て支援者は多胎児育児に対してどこに大変さがあると感じ、どのような支援を必要と感じているのかの実態を把握することを目的とした。

2) 多胎児の育児および多胎児世帯の支援にも焦点を当てた研究(担当:水本深喜)

多胎児妊娠・出産・育児には、母親の身体的・精神的負担の大きさが推察される。こうしたことから、多胎児妊娠・出産・育児のニーズに応じた育児支援について検討することを目的とした。

7. 地域子育て支援プログラムの無作為化比較対照試験に基づいた費用対効果分析(担当:蓋若エン)

本研究班でデザインした介入プログラムの効果検証の一環として、その医療経済評価を行うことを分担研究の目的としている。子どもの虐待・不適切な関わり防止を地域子育て支援プログラムの主なアウトカムの一つ

と想定し課題を抽出して、介入プログラムが子どもの虐待のリスク低減による長期的なインパクトを推定することとした。

8. 精神疾患保護因子としての健やかな親子5つのポイントについての研究(担当:齋藤尚大)

1) 文献研究

健やかな親子関係を育むのに重要な5つのポイントが親または子の精神疾患に与える影響について、文献調査を行った。

2) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響(担当:水本深喜)

—健常群と臨床群の比較—

子どもを健やかに育てることができる健やかな家族とはどのような家族なのか、そして家族での被養育体験が、子どもの成長後にどのような影響をもたらすのかについて調査した母子ペアデータについて、健常群と臨床群を比較することで、明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムについての研究

1) 自閉スペクトラム症の早期療育のプログラムによる効果の違いについての検証

就学前の自閉症の児を対象にした介入を Howlin (2009) による分類に基づき、(1) 行動に焦点をあてたモデル(2) コミュニケーションに焦点をあてたモデル(3) 多面的発達モデルの3つに分け、メタアナリシスを行い、また、全プログラムを統合した

早期療育全体の効果についても検証した。

2) 個別療育と集団療育の効果の違いについての検証

個別療育及び集団療育の無作為化ランダム化比較対照試験 (RCT) の Random effects model を用いたメタ解析により検討した。アウトカムについての cluster-robust variance estimation による感度分析も行った。

3) 乳幼児虐待のリスクファクターとしての母親の衝動コントロールについての研究

世田谷区で行われたコホート調査のデータの二次解析により、衝動コントロールの指標である BIS/BAS 尺度日本語版を用いて、衝動コントロール・発達障害特性と乳幼児虐待の関係を検証した。

2. 子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究

1) 愛の鞭ゼロ作戦啓発リーフレット介入研究のアウトカムに関する検討

山梨県の市町村の乳幼児健康診査参加者に「愛の鞭ゼロ作戦」の効果を検証するにあたり、

- (1) 何をアウトカムに検証するか
- (2) 対象とする児の年齢と保護者
- (3) 実行可能性について

を検討した。

2) 健やか親子21 (第2次) における虐待対策の整理

健やか親子21 (第2次) における重点課題2「妊娠期からの児童虐待防止対策」についての指標等を整理して「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットとの整合性を検討した。

3. 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック (試行版)」の作成

市町村で乳幼児健診に豊富な経験を有する保健師、および都道府県・保健所等の関係者を研究協力者として、グループディスカッション等により相談支援ガイドブックの内容を検討した。

検討内容としては、(1) 研究協力者が経験したケースを中心に乳幼児健診における相談支援の状況の集積

(2) 集積した状況の類型化、及び健やかな親子関係の確立を阻害する要因とそれらについての対応

(3) 親子の状況や相談場面を体系化し、乳幼児健診での相談に役立つわかりやすいスタイルに整理して、乳幼児健診従事者向けのガイドブックの作成とした。

4. 「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討、他

1) 健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する前方視的研究

対象：葛飾赤十字産院で妊婦健診・分娩管理される単胎妊婦 (目標：1000人)

方法：妊娠中期 (妊娠20～24週) の妊婦健診時の保健相談において、担当助産師が、「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレットで体罰防止についての啓発を行った。産後1カ月の産婦健診 (2018年3月以降) において、「赤ちゃんへの気持ち質問票」を用いて、後述する背景因子と共に、児へのボンディングの状況を比較することとした。背景因

子として、年齢、流産・経産回数、不妊治療の有無、妊産婦支援チェックリスト（葛飾赤十字産院）の因子、DVスコア、妊娠初期の2質問票の結果、両親学級受講の有無、産科合併症、分娩様式、出生児所見（NICU入室の有無）のデータをあわせて収集し、解析に用いることとした。

2) 妊産婦の精神状態支援のための問題点等の検討

葛飾赤十字産院のカルテデータを用い、広報誌的検討を行った。

5. 「子育て支援機関・自治体・医療機関が連携した、切れ目のない支援モデルの効果・検証」

1) 長野県における愛の鞭ゼロ作戦の実施による効果・検証（予報）

愛の鞭ゼロ作戦

平成29年度に市町村の新生児訪問でリーフレットを配布し、4か月児健康診査時の健やか親子21の虐待に関する必須問診項目の匿名化されたデータをH28年度時の同項目のデータと比較した。

2) NPO法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」の取り組みについての検討

2015年1月6日にホームスタート事業を開始し、2017年12月31日までの利用家庭112件のうち、この期間に訪問が終了していた97件を分析の対象とした。ニーズ充足度に関してはホームスタート・ジャパンが使用しているQISS-S V3a rev.1の基本集計を使用した。

6. 地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査

1) 地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態調査

地域子育て支援拠点事業と行政（特に母子保健分野）との連携や協働について、岡山県総社市と福島県白河市にてヒアリングを実施した。ヒアリング内容を元に、連携の実態についてのアンケートを作成し、全国の地域子育て支援拠点を対象に実施。Googleフォーム、webもしくはfax、メール添付の方法で回収した。

2) 多胎児の育児および多胎児世帯の支援にも焦点を当てた研究

上記1)と同時に、子育て支援拠点における多胎児への支援についての調査も同様の方法で行った。

7. 地域子育て支援プログラムの無作為化比較対照試験に基づいた費用対効果分析

平成29年度は子どもの虐待による疾病負担の推定をするために、文献レビューを行い、先行研究において確定された子どもの虐待（身体的、性的、精神的不適切な関わり、ネグレクト、暴力を目撃した経験）に関連する各種のネガティブな健康アウトカムを特定し、日本国内における各種の虐待及びネガティブな健康アウトカムの有病率・発生率と相対危険度（Relative Risks）をまとめた。また、相対危険度に基づいて、人口寄与割合

（Population Attributable Fraction =PAF）を計算した。

8. 精神疾患保護因子としての健やか親子5つのポイントについての研究

1) 文献研究

5つのポイント「地域とつながっている家族」、「親子のコミュニケーションが良好」、「子どもを傷つけない」、「親子の役割が明確」および「親子で価値観を共有できる」と親子の精神疾患との関連に関する文献を収集した。

2) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響

—健常群と臨床群の比較—

首都圏の精神病院の入院・通院患者（18歳から24歳）およびその母親を対象に、質問紙調査を行った。患者向け質問紙は、子どもの頃の被養育体験を問う「子どもを健やかに育てる家族尺度（下位尺度は、「地域に開かれた家族」「子どもを支える家族」「子どもを傷つけない家族）」、「PHQ（うつ）」、「ASR（自身の精神状態）」、「協調的幸福感尺度」、母親向け質問紙は自身の子どもの頃の被養育体験および子育て時の養育体験を問う「子どもを健やかに育てる家族尺度」「ABCL（子どもの精神状態）」、「PHQ（母親のうつ）」から成った。健常群データとしては、大学にて実施した85組の母子ペアデータ（平成29年度 水本報告書 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響 2—母子ペアデータによる検討— 参照）を用いた。

下記の解析を行った。

【分析1】子どものメンタルヘルス認知の母子間差、健常・臨床群差、母子間相関

子の精神状態を子自身と母親が評価するASEBAのASR, ABCL得点が、健常・臨床群間および母子間でどのように異なるのかを混合2要因分散分析（健常・臨床×母子）で分析した。

【分析2】「子どもを健やかに育てる家族尺度」尺度得点の健常群・臨床群差、母子間相関

子が捉える被養育体験と、母親が捉える養育体験が、健常・臨床群間でどのように異なるのかを混合2要因分散分析（健常・臨床×母子）で分析した。

【分析3】臨床群の母子が捉える家族関係と子のメンタルヘルス認知との関連

「子どもを健やかに育てる家族尺度」およびASEBAのASR, ABCL, PHQ, 協調的幸福感を用い、臨床群の母子が捉える家族関係と、母子が捉える子の精神状態との相関関係を分析した。

C. 研究結果

1. 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムについての研究

1) 自閉スペクトラム症の早期療育のプログラムによる効果の違いについての検証

3つのモデル間では、自閉スペクトラム症重症度・発達指数・受容性言語・表出性言語などのアウトカムに差は見られなかった（図1）。プログラム全体の統合では、対人相互交流と親の児への応答性に効果を認めた

2) 個別療育と集団療育の効果の違いについての検証

個別療育・集団療育の各アウトカムについての有意な差はみられなかったものの、個別療育・集団療育ともに対人相互交流に、個別療育では親の児への応答性に有意な効果があった。

3) 乳幼児虐待のリスクファクターとしての母親の衝動コントロールについての研究

過剰な BIS から反映される妊婦の衝動コントロールの困難さが、ADHD 傾向、ASD 傾向と並んで産後の児童虐待の重要なリスク因子であることが示された。

2. 子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究

1) 愛の鞭ゼロ作戦啓発リーフレット介入研究のアウトカムに関する検討
愛の鞭ゼロ作戦の介入研究の検証について、下記のように検討した。

- (1) 介入研究のアウトカムはリーフレットの配布前後での健やか親子 21 (第 2 次) の指標となっている虐待関連の質問票の回答とする。
- (2) 対象とする児は市町村で実施している乳幼児健診 (乳児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診とし、児を健診に連れてきた保護者とする。
- (3) 健やか親子 21 (第 2 次) の虐待に関する質問票の実施については介入研究のアウトカムに関連する要因も分析可能である。

2) 健やか親子 21 (第 2 次) における虐待対策の整理

健やか親子 21 (第 2 次) の虐待対策は、(1) 妊娠期からの対策として、切れ目のない支援、育児不安の解消、(2) 全数把握として、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健診等、孤立の解消、(3) 地域、医療機関等の連携強化として、情報の共有、協議会の開催、(4) 意識改革の啓発運動とまとめられると考えられた。

3. 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック (試行版)」の作成

ガイドブックの内容について、次の論点を盛り込むこととして、(1) 実事例からの要素の抽出 (2) 問診場面での対応状況 (3) 健診後の状況 (4) 「ここがポイント！」の項目 を決定した。

問診から相談支援につなげるポイントの基本的な考え方を以下の通りとした。(1) 問診は相談支援の入口である。(2) 具体的に問題点を考えて解決方法を一緒に探す。(3) 不適切な行為はきちんと止める。(4) 相談対応者自身が、自らの子育てに関する価値観やスティグマについて客観視する姿勢を持つ。(5) 「標準的な問診項目」は、子ども虐待をスクリーニングするチェックリストではない。

「健やか親子 21 (第 2 次)」の虐待に関する質問について、「どこにも該当しない」の該当者の集計値が、今回のガイドブックの対象となっている「叩かない子育てを実践している親の割合」となるのではないかとの考え方について議論した。

4. 「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討、他

1) 健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する前方視的研究

2017 年 11 月から「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレット配布を開始した。

2) 妊産婦の精神状態支援のための問題点等の検討

5. 「子育て支援機関・自治体・医療機関が連携した、切れ目のない支援モデルの効果・検証」

1) 長野県における愛の鞭ゼロ作戦の実施による効果・検証（予報）
健やか親子 21（第 2 次）の虐待についての必須問診項目「この数か月の間に、ご家庭で『感情的な言葉で怒鳴った』ことがありましたか」の回答に減少傾向が見られた。

2) NPO 法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」の取り組みについての検討

ホームスタートの利用者は 30 代以上で他地域からの転入者が多く、近くにサポートしてくれる人もなく、孤立感や育児不安を抱えながら子育てをしている利用者像が浮かび上がった。

6. 地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査

1) 地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態調査

子育て支援拠点と保健機関の連携がスムーズにいく要因として以下の 5 つのポイントが重要と考えられた。

(1) 一度仕組みになると継続しやすい (2) 母親学級やプログラムでの連携などを通して定期的な顔を合わせる機会が多くつくっている (3) 地区担当保健師とのやりとりだけでなく、組織で理解、対応している (4) 子育て世代包括支援センターのメニュー「妊産婦出張支援相談」等を活用して拠点に出向いている (5) 母子手帳配布時のプランづくりの際に紹介している

2) 多胎児の育児および多胎児世帯の支援にも焦点を当てた研究

多胎児世帯に必要な支援としては、支援者は、妊娠・出産期、子育て期ともに全ての項目について特に支援が必要と感じていた。

7. 地域子育て支援プログラムの無作為化比較対照試験に基づいた費用対効果分析

文献レビューの結果では、子どもへの様々な不適切な関わりについて、身体的不適切な関わり（体罰、いじめなど）の経験は男の子で 13.7%、女の子で 6.8%、性的不適切な関わりの経験は男の子で 4.1%、女の子で 10.4%、ネグレクトの経験は男の子で 1.8%、女の子で 1.3%、精神的不適切な関わりの経験は男の子で 11.6%、女の子で 16%、暴力を目撃した経験は男の子で 10.3%、女の子で 11.4%であった。日本 2015 年の 0～14 歳の人口において、子どもへの様々な不適切な関わりによる疾病負担は 51,082 DALYs（男の子：22,265 DALYs、女の子：28,818 DALYs）を推定した。その中で、身体的、性的、精神的不適切な関わり、暴力を目撃した経験が寄与する疾病負担はそれぞれ 8,202 DALYs（男の子：4,184 DALYs、女の子：4,018 DALYs）、16,184 DALYs（男の子：6,409 DALYs、女の子：9,775 DALYs）、2,480 DALYs（男の子：1,620 DALYs、女の子：860 DALYs）、15,928 DALYs（男の子：6,745 DALYs、女の子：9,182 DALYs）、8,289 DALYs（男の子：3,307 DALYs、女の子：4,983 DALYs）であった。

8. 精神疾患保護因子としての健やか親子 5 つのポイントについての研究

1) 文献研究

健やかな親子関係を育むのに重要な5つのポイントそれぞれについて、精神疾患の予防あるいは改善効果を示唆するエビデンスが収集された。

2) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響

—健常群と臨床群の比較—

【分析1】子の精神状態を子自身と母親が評価する ASEBA の ASR, ABCL について、健常・臨床群間で交互作用が見られ、「引きこもり」「侵入性」「思考の問題」得点は健常群のみで子の評価が母親の評価よりも高かった。その他の ASEBA 得点は、総じて健常群よりも臨床群で高く、母親の評価よりも子の評価の方が高かった。母子間相関では、臨床群では「侵入性」のみで母子間相関がみられなかった。

【分析2】子が捉える被養育体験と、母親が捉える養育体験について、健常・臨床群間で交互作用は見られなかった。健常・臨床群差は、「子どもを支える家族」のみに見られ、健常群で臨床群よりも有意に高かった。母子間差は、「子どもを支える家族（有意傾向）」「地域に開かれた家族」に見られ、いずれも母親の認知が子の認知よりも高かった。

【分析3】子が捉える「協調的幸福感」に、母親が捉える養育体験ではなく、子が捉える被養育体験の3因子いずれもが、中程度の正の関連を示していた。

D. 考察

1. 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムについての研究

1) 自閉スペクトラム症の早期療育のプログラムによる効果の違いについての検証

療育の3つのモデルについての効果の差についてのエビデンスは得られなかったが、対人相互交流や親の児への応答性は効果が期待できるアウトカムであり、育てにくさのある親子の支援においてプログラムの要素に取り入れ、治療ターゲットとすることが望まれる。

2) 個別療育と集団療育の効果の違いについての検証

集団療育と個別療育のメタ解析で有意な効果を示したアウトカムについてはそれぞれの療育効果が期待でき、プログラムの要素に取り入れて治療ターゲットとすることが有益であると考えられる。

3) 母親の衝動コントロールの問題は発達障害傾向と並んで児童虐待のリスク因子であることを、母子保健関係者が念頭に置いて母子の支援にあたるべきと考えられる。発達障害特性を有している人は視覚優位のことから、「愛の鞭ゼロ作戦」のような視覚的啓発ツールが、衝動コントロールの問題を持つ発達障害特性のある人に有効であるかもしれない。啓発リーフレットの効果については平成30年度以後に検証予定である。

2. 子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究

1) 愛の鞭ゼロ作戦啓発リーフレット介入研究のアウトカムに関する検討

愛の鞭ゼロ作戦啓発リーフレット
介入研究は、市町村の乳幼児健診で実施可能であり、健やか親子 21（第 2 次）の虐待に関する質問票をアウトカムとして、効果を検証できると考えられた。

2) 健やか親子 21（第 2 次）における虐待対策の整理

愛の鞭ゼロ作戦による啓発は、健やか親子 21（第 2 次）の虐待対策と整合性を持つと考えられた。

3. 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（試行版）」の作成

虐待や養育不全が疑われる親子には、状況に応じたきめ細やかな対応が必要であるが、数多くの受診者への対応が求められる集団健診では、相談に対応する従事者のすべてが十分な経験を有するわけではなく、また個別健診を受託する医療機関の従事者にとっては日常診療でこうした相談に対応する機会は少ない。本相談支援ガイドブックは、このような現場の課題に有益であると考えられる。

また、「標準的な問診項目」には、「いずれも該当しない」の選択肢がある。この集計値を「叩かない・怒鳴らない育児を実践している親の割合」と定義し、親自らが実践する「健康行動の指標」に位置付けられると考えられる。

本相談支援ガイドブックを自治体で保健指導に用いた虐待防止の効果検証を平成 30 年度に行う予定である。

4. 「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討、他

1) 健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する前方視的研究

現在、研究実施中であり、2018 年 4 月以降の結果について平成 30 年度の分担研究で考察予定である。

2) 妊産婦の精神状態支援のための問題点等の検討

(1) 支援が奏功しない妊産婦は、パートナーの精神状態に対する支援も必要であることが多い可能性が示唆された。

(2) 周産期メンタルヘルスケアに関する対応が進んだことによって、精神障害を抱える妊産婦の予後は改善してきていることが推定された。

(3) 妊産婦の精神状態の支援における鍼灸療法の効果が推定された。

5. 「子育て支援機関・自治体・医療機関が連携した、切れ目のない支援モデルの効果・検証」

1) 長野県における愛の鞭ゼロ作戦の実施による効果・検証（予報）
愛の鞭ゼロ作戦

「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレットを通して、育児初期から母親が子育て支援者と話し合うことができ、虐待リスクのある母親も SOS を出しやすくなると考えられた。

2) NPO 法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」の取り組みについての検討

訪問活動を通して利用者の孤立感が解消し、利用者やその子どもたちの体調や心の安定に影響を与えている。さらに地域の子育て支援サービスの

情報提供を行い、利用者と地域を結びつける支援につながると考えられた。

利用者がよりホームスタートを活用できるように工夫をすることやHVの増員と力量形成をどのように行っていくかが今後の検討課題である。

6. 地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査

1) 地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態調査

育児支援者に、多胎児支援に何が求められ、どのように支援したらよいかに関する情報を、提供する必要があると考えられた。母子保健分野からの拠点へのアプローチ強化を具体的にするための方法、マニュアル、研修プログラムをつくっていくことも有効であると考えられる。

2) 多胎児の育児および多胎児世帯の支援にも焦点を当てた研究

多胎児出産はハイリスクではあるが、その後の育児期への支援の重要性が周知されていない可能性があり、周知を図る必要があると考えられた。

7. 地域子育て支援プログラムの無作為化比較対照試験に基づいた費用対効果分析

本分担研究では、日本の0～14歳の人口における子どもの身体的、性的、精神的不適切な関わり、暴力を目撃した経験による疾病負担を推定した。子どもの虐待・不適切なかわりによる疾病負担の疫学的特徴を理解することに意味が大きい。

8. 精神疾患保護因子としての健やか親子5つのポイントについての研究

1) 文献研究

今回の文献収集で、健やかな親子関係を育むのに重要な5つのポイントすべてで、精神疾患と関連するエビデンスを認めた。しかし、疾患単位との関連ではなく行動特性や状態像との関連に留まったポイントもあり、また親子双方の精神疾患への影響が見いだせなかった項目もあった。

2) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響

—健常群と臨床群の比較—

子どもの頃の「子どもを支える家族」「子どもを傷つけない家族」「地域に開かれた家族」の3つの側面から捉えた「子どもを健やかに育てる家族」は、臨床群の子のメンタルヘルスに影響を与えていた。臨床群において、子どもの頃の家族との関係は子どもの主観的な協調的幸福感を高めるよう働いていると考えられた。子が捉える協調的幸福感と精神的状態との関連からは、子どもの頃の家族関係は、子の協調的幸福感を媒介にして、子のメンタルヘルスを支えている可能性もあり、子のメンタルヘルスにおける家族関係の意味について、因果モデルを検討していく必要がある。

E. 結論

1. 健やかな親子関係を確立するための有効なプログラムについての研究

育てにくさを持つ親に対しては、虐待防止の観点から、親の児に対する情緒応答性に配慮した親子プログラムが望まれる。また、虐待防止のために親の衝動コントロールを保健指導の中で留意し、また、発達障害特性に留

意した指導が有効であると考えられる。

2. 子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究

地域での児童虐待対策は種々行われているが、その一つとして、リーフレットを用いた体罰防止による一次予防の効果検証を行うことの意義はあり、健やか親子21（第2次）の虐待対策とも整合性を持つと考えられる。

3. 「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（試行版）」の作成

乳幼児健診事業において、子ども虐待や養育不全が疑われる親子への対応のために、「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（試行版）」を作成した。このガイドブックでは、

（1）問診は相談支援の入口である、（2）具体的に問題点を考えて解決方法を一緒に探す、（3）不適切な行為はきちんと止める、（4）相談対応者自身が、自らの子育てに関する価値観やスティグマについて客観視する姿勢を持つ、（5）問診項目は、チェックリストではないことなどの考え方に沿って面接から相談支援につながるポイントの流れを示した。また、モデルケースから様々な状況を理解し、相談や支援につなげるための考えられるようにした。

乳幼児健診事業の「標準的な問診項目」について、「いずれも該当しない」の集計値を「叩かない・怒鳴らない育児を実践している親の割合」と定義するなどして、望ましい子育てを啓発する視点も必要と考えられた。

4. 「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討、他

精神状態に問題を抱える妊産婦に対する積極的な支援による効果は示されており、さらに、養育支援も視野に入れた妊娠期からの切れ目のない支援の必要性が示唆された。

5. 「子育て支援機関・自治体・医療機関が連携した、切れ目のない支援モデルの効果・検証」

「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレットの自治体での利用による虐待防止効果が示唆され、平成30年度はさらに介入研究による効果検証を進める。

地域の子育て支援機関による産後早期からの支援が、母親の孤立感・育児不安の軽減に有効であることが示唆された。また、利用者と地域を結びつけることに有効であることが示唆された。

6. 地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査

1) 地域子育て支援拠点の、行政や医療機関との連携の実態調査

子育て支援拠点と、保健師・母子保健関係部署との顔の見える連携、医療機関との連携をさらに促進する必要があると考えられた。母子保健分野からの子育て支援拠点へのアプローチ強化を具体的にするためのマニュアル・研修プログラムの整備が必要と考えられた。

2) 多胎児の育児および多胎児世帯の支援にも焦点を当てた研究

多胎児支援においては、育児支援者自身が情報不足であり、支援に必要な情報を育児支援者に提供していく必

要がある。多胎児支援の必要性自体の周知が必要と考えられた。

7. 地域子育て支援プログラムの無作為化比較対照試験に基づいた費用対効果分析

今年度の分析の結果は、本研究班で行う地域子育て支援プログラムの必要性を示唆する。

8. 精神疾患保護因子としての健やかな親子5つのポイントについての研究

1) 文献研究

健やかな親子関係を育むのに重要な5つのポイントは、親あるいは子の精神疾患の予防あるいは改善効果も関連することが示された。

2) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響

—健常群と臨床群の比較—

臨床群における家族関係が子の精神状態に与える影響としては、精神的障害を抱えながらも子が人との関係性において幸福感を抱くことができるところに寄与しているのではないかと考えられる。また、家族関係は、子の協調的幸福感を媒介にして、子のメンタルヘルスを支えている可能性が示唆された。

総括

子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育み親子の愛着形成を促し、育児不安・ストレスを軽減するようなポピュレーションアプローチとしての親子プログラムの開発を行った。

まず、育てにくさを感じる親に寄り添う支援のエビデンスを抽出することとし、自閉スペクトラム症の効果的

なプログラムについての文献研究を行ったところ、子どもの対人相互交流及び親の子どもに対する情緒応答性が効果の期待できるアウトカムであることが示された。これらは本研究班の目指す親子プログラム開発においても留意すべきと考えられる。

乳幼児虐待と母親の心理社会的背景の関係についての研究からは、母親の衝動コントロールの問題は発達障害傾向と並んで重要なリスク因子であることが示された。「愛の鞭ゼロ作戦」のような視覚的啓発ツールは、衝動コントロールの問題を持つ発達障害特性のある人に有効であると考えられる。

上記の研究を踏まえ、平成29年度は、長野県・山梨県において、愛の鞭ゼロ作戦の啓発リーフレットを乳幼児健診の場で使ったプログラムをスタートしている。

健やかな親子関係のためのポピュレーションアプローチの場として乳幼児健診の場は非常に重要である。乳幼児健診の場で見つかった育てにくさを感じる親、養育不全・子ども虐待のリスクのある親に対して、どのように保健指導を行うかについては各自治体、各保健師によって対応の仕方がまちまちであるのが現状である。本研究班では、育てにくさを感じる親、養育不全・子ども虐待のリスクのある親に対する保健指導のガイドブックを平成29年度に作成した。このガイドブックを用いた保健指導の効果検証についても行っていく。また、日本子ども虐待防止学会第23回学術集会ちば大会内で、平成29年12月2日に「日本の子育て家庭から子どもへの体罰・暴言を根絶するために」というシンポジウムを開催した。その中で、子どもへの体罰防止を

進めていくために、教育の中で子どもへの体罰・暴言防止の啓発・親の子どもに対する懲戒権を改正する必要性が議論された。今後、子ども虐待防止の母子保健施策としての子どもへの体罰・暴言防止の保健プログラムの効果検証とともに、教育の中での啓発や子どもへの体罰・暴言防止のための法整備への取り組みを行っていく必要があると考えられる。

乳幼児健診の場と並んで、産科医療機関の両親学級も、健やかな親子関係を育むポピュレーションアプローチとして非常に重要な場であり、平成30年度引き続き介入研究を行っていく。

今年度実施した地域子育て支援と医療・保健との連携についての実態及びニーズの調査で様々な課題が明らかになったが、今後それらを反映させたマニュアルや研修プログラムの整備を行う予定である。

本研究において親子の介入研究を計画しているが、それらの介入効果について母子保健施策としての費用対効果についても検討予定である。

健やかな親子関係を確立するための科学的知見について、文献研究及び家族関係についての調査を行った。これらの知見を本研究班の介入プログラムに生かすとともに「子どもを健やかに育てる家族尺度」の信頼性・妥当性検証を進め、また、同尺度を用いて健やかな親子関係についての家族心理研究を行う。

上記を通して、健やかな親子関係を育むためのポピュレーションアプローチについての開発研究を進める。

F. 引用文献・出典

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

英文

1. Tachibana Y., Takehara K, Kakee N, et al. Maternal impulse control disability and developmental disorder traits are risk factors for child maltreatment. Scientific Reports 2017.

DOI:10.1038/s41598-017-14666-5.

2. Tachibana Y. Miyazaki C., Ota E., Mori R., Hwang Y., Kobayashi E., Terasaka A., Tang J., Kamio Y. Meta-analyses of individual versus group interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD). PLOS ONE.

2018. 15;13(5):e0196272.

doi:10.1371/journal.pone.0196272.

eCollection 2018.

3. Tachibana Y. Miyazaki C., Ota E., Mori R., Hwang Y., Kobayashi E., Terasaka A., Tang J., Kamio Y. A systematic review and meta-analysis of comprehensive interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD). PLOS ONE. 2017.

DOI:10.1371/journal.pone.0186502.

4. Takehara K, Suto M, Kakee N, Tachibana Y. Prenatal and early postnatal depression and child maltreatment among Japanese fathers. Child Abuse & Neglect 2017;70:231-39.

5. Takehara K, Tachibana Y., Yoshida K, et al. Prevalence trends of pre-and postnatal depression in Japanese women: A population-based longitudinal study. Journal of Affective Disorders 2017

6. Mizumoto M., Tachibana Y. “Loss of fantasy” as a cause of postpartum blues of primipara. *Journal of Psychology Research* (Accepted).
 7. Nitahara Y, Tachibana Y., Okuyama M. A retrospective study of the association between child abuse reports and risk factors. *International Journal of Child Health and Human Development*. 2018; 11 (3).
 8. Mizumoto M., Tachibana Y. Assessment and Intervention for perinatal bonding disorder. *International Journal of Psychology Research* (Accepted).
 9. Suzuki S.: Re: Antidepressant use in late gestation and risk of postpartum haemorrhage: a retrospective cohort study. *BJOG*. 2007 in press.
 10. Suzuki S.: Recent reason for hindering medications for perinatal mental disorders in Japan. *J Clin Med Res*. 2017; 9(11): 950-952.
 11. Suzuki S.: Recent status of pregnant women with mental disorders at a Japanese perinatal center. *J Matern Fetal Neonatal Med*. 2017 in press.
 12. Suzuki S., et al.: Effect of acupressure, acupuncture and moxibustion in women with pregnancy-related anxiety and previous depression: a preliminary study. *J Clin Med Res*. 2017; 9(6): 525-527.
 13. Suzuki S., et al.: Screening for depressive and anxiety symptoms during pregnancy and postpartum at a Japanese Perinatal Center. *J Clin Med Res*. 2017; 9(6): 512-515.
- 和文
1. 立花良之 「育児困難と母親の発達障害」、最新精神医学別冊 発達障害診断と治療のABC 130、p123-129
 1. 立花良之、「意思疎通困難」、周産期医学, 東京医学社, 2017, p. 251-258
 2. 小西晶子, 立花良之, 「睡眠薬」, 妊娠期のマイナートラブルと薬, 南山堂, 2017, p72-74
 3. 小西晶子, 立花良之, 「周産期うつ病」, 月刊「精神科」, 科学評論社, 2017, p. 362-367
 4. 小西晶子, 立花良之, 「周産期・育児期のメンタルヘルス対応」, 小児の精神と神経, 2017 (印刷中)
 5. 小西晶子, 立花良之, 「不安症状・抑うつ症状」, 周産期医学, 東京医学社, 2017, p. 248-250
 6. 山崎嘉久: 乳幼児健康診査後のフォローアップの現状と事業評価に向けた概念整理. *東海公衆衛生雑誌* 121-127 2017: 5(1)
 7. 山崎嘉久: 乳幼児健診の新たな動き. *月刊母子保健* 2017: 693: 8-9
 8. 山崎嘉久: 乳幼児健診の現状と課題. *こどもと家族のケア* 56-59 2018: 12(6)
 9. 山崎嘉久: 「健やか親子21 (第2次)」における乳幼児健診の意義. *小児内科* 2018: 50(6): in print
 12. 鈴木俊治: 産後2週間頃の母親の悩み等に関する検討. *臨婦産* 71 巻 11号 Page1107-1111 (2017. 11)

13. 鈴木俊治, 他: どのような妊婦が産婦健康診査を受診しないのか? 周産期医学 47 巻 7 号

Page950-953(2017. 07)

14. 鈴木俊治: 連携管理 精神疾患合併妊娠のハイリスク管理加算に伴う医療連携. 臨婦産 71 巻 7 号

Page511-515(2017. 07)

2. 学会発表

国内学会

1. 立花良之、西郡秀和、小泉典章「胎児虐待対応の今後の課題について」、第9回子ども虐待防止医学会学術集会、横浜、2017年8月5日

2. 立花良之、竹原 健二、掛江 直子、三上 剛史、井上 永介、森 臨太郎、大田 えりか、小泉 智¹⁾、奥山 眞紀子、久保 隆彦、産後の児童虐待の危険因子としての妊婦の衝動コントロールの困難さと発達障害傾向について、第14回日本周産期メンタルヘルス学会 学術集会、大分、2017年10月27日

3. 立花良之、「子どもへの体罰・暴言根絶が必要である科学的根拠と、なくすための家庭での対処法」、第76回日本公衆衛生学会総会、鹿児島、2017年10月31日

4. 立花良之、神尾陽子「自閉スペクトラム症の早期療育プログラム効果についてのメタアナリシスによる検討」、第118回日本小児精神神経学会、札幌、2017年11月3日

5. 立花良之、梅木和宣、高祖常子、小泉典章、山縣然太郎、「日本の子育て家庭から子どもへの体罰・暴言を根絶するために」、日本子ども虐待防止学会第23回学術集会、幕張、2017年12月2日

6. 山縣然太郎. 第23回日本虐待防止

学会シンポジウム「健やか親子 21 (第2次)における愛の鞭ゼロ作戦の展開」. 幕張. 2017年12月3日

7. 山崎嘉久: 乳幼児健康診査事業に対する数値評価について. 第76回日本公衆衛生学会総会シンポジウム9健やかな親子とは: 健やか親子 21 (第2次)の重点課題戦略と「愛の鞭ゼロ作戦」鹿児島市2017年10月

8. 鈴木俊治. シンポジウム「周産期うつ病に対する多職種連携と特定妊婦」第14回日本うつ病学会総会(2017年7月)

9. 鈴木俊治. シンポジウム「『産婦人科診療ガイドライン・産科編2017』における周産期メンタルヘルス」第14回日本周産期メンタルヘルス学会(2017年10月)

10. 鈴木俊治. シンポジウム「周産期うつ病に対する多職種連携と特定妊婦」第14回日本うつ病学会総会(2017年7月)

11. 鈴木俊治. シンポジウム「『産婦人科診療ガイドライン・産科編2017』における周産期メンタルヘルス」第14回日本周産期メンタルヘルス学会(2017年10月)

12. 鈴木俊治. 一般演題(共同演者)「社会的ハイリスク妊産婦に対する妊娠・出産・育児における継続的な支援への取り組み」第53回日本周産期・新生児医学会学術集会(2017年7月)

13. 鈴木俊治. 一般演題(共同演者)「妊娠～産褥期にかけてのメンタル・スクリーニング結果の検討」第133回関東連合産科婦人科学会学術集会(2017年6月)